

事業計画の変更の概要と 手続きについて

令和5年5月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

高度化事業部 高度化事業管理課

■ 事業計画の変更とは

＊ 高度化資金利用当初の事業計画を変更すること

(1) 貸付対象施設に係る変更事項

ex. 用途変更、更新、改造、賃貸、
譲渡、売却、廃棄、休止等

(2) 貸付対象者に係る変更事項

ex. 組織変更、名称等変更、住所変更等

(3) その他

ex. 制度要件を欠くもの等

■ 基本的な考え方

貸付先で
事業計画の変更
が発生



都道府県で
貸付の継続を
判断

貸付継続
が妥当



貸付準則(※)第53条に
基づき機構宛に手続きへ

貸付継続が
妥当でない



繰上償還手続きへ

* 利用目的・利用割合などについて当初計画した施設に対して高度化資金が支出されているため、当初の事業計画に基づいて事業が行われない場合（＝事業計画の変更が生じた場合）、原則、繰上償還となります。

* 当初の計画に基づいて事業を実施することが困難な場合について、貸付先が行う事業計画の変更のうち、都道府県が貸付けの継続を妥当と認めるものについて、所定の手続きを行うことで貸付継続することができます。

※高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則

■ 手続きについて

＊事業計画の変更に係る手続きは、変更内容によって、以下の3点があり、貸付準則53条(※)に基づき判断します

①機構へ協議 ②機構へ報告 ③機構への報告不要

＊高度化資金が使われている施設が対象です。当初より貸付対象外の部分や、繰上償還済みの部分は事業計画を変更しても手続きは不要です。

＊貸付後の取り扱いによる手続きは、**正常償還先、条件変更先**に対して行います。

※高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則

■ ①協議について

* 協議事項(※1)については、当該変更を実施する前までに機構と協議し承認を得る必要があります

⇒**原則、事前協議**

- ①大企業(中小企業以外の会社)への譲渡・賃貸
- ②員外利用割合を超える
- ③制度要件を欠くことになるもの
⇒制度要件の例：組合員数要件、組合員の割合、
中小企業組合員利用面積要件 等

* 書類一式は、承認書等を必要とされる1か月以上前に中小機構に到着するようにしてください。

【協議事項の具体例】

- ・集積区域整備事業において、倒産組合員跡地を組合員以外の大企業が賃貸
- ・施設集約化事業において、**組合員の利用分量の20%以上を員外者が利用**
- ・集団化事業において、組合員の脱退が相次ぎ、省令(※2)に定める**員数要件(5社)を欠く**
等々

※1高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第53条第2項に基づく

※2独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令

■ ②報告について

- * 協議事項に該当しない事業計画の変更は報告事項となります(※)
- * 報告事由が発生した場合、
正常償還先は、翌事業年度の6月末までに機構へ報告
条件変更先は、発生後速やかに機構へ報告

【報告事項の具体例】

- ・ 集団化事業において、倒産組合員跡地を組合員以外の**中小企業が賃貸**
- ・ 相続による**債務者の変更**
- ・ 貸付対象施設の**住所の変更** 等々

※高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第53条第3項、及び、第53条の3に基づく

■ ③報告不要について

＊事業計画が軽微なものについては報告不要となります(※)

※高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第53条第4項

【報告不要の具体例】

- ・貸付対象施設の**1年未満の賃貸(中小企業)**
- ・貸付対象施設の軽微な変更(**小額な設備の処分**など)

等々

■ 協議・報告手続きに必要な資料

＊ 協議・報告の際の必要資料は概ね以下のとおりです

- ・ 公文書（知事名→中小機構理事長宛て）
- ・ 協議、報告の内容が分かる書類(参考様式あり)
- ・ 図面、面積表、契約書、見積書、登記簿謄本（内容に応じて）
- ・ 組合員名簿、理事会議事録、定款、直近の決算書
- ・ 診断報告書等（必要に応じて）

■ 最後に

- * 貸付後の取り扱いの手続きをされるにあたっては、様々なケースがあり、ご判断に迷うこともあると思います。その際は、事前に高度化事業管理課にご相談下さい。
- * 貸付け後に事業計画変更を行う場合の手続きについて、貸付先の組合等が十分にご認識されていないケースがあります。
- * 貸付先に対しては、変更が生じる場合については、都道府県のご担当者様に事前のご連絡をするようにお知らせいただければ幸いです。

【お問合せ先】

高度化事業部 高度化事業管理課

条件変更担当：西村・伊藤・高橋・小林

電話：03-5470-1643